

市民一人一人に、世界を変える力がある



地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）大使
ジョディ・ウィリアムズ

「悪魔の兵器」と称される無差別で残虐な対人地雷の廃絶を、一人の市民として国際社会に訴え続けてきたジョディ・ウィリアムズさん。1997年には、カナダのオタワで採択された「対人地雷禁止条約」の推進役としての功績が認められ、「地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）」とともにノーベル平和賞を受賞したことも知られる。

「きれいな服も着たいし、立派な家にも住みたい。頑張ったらその分こ褒美だってほしい」。人並みの願望を抱きながらも、「世界を良くするために何かしない自分なんて考えられない」と確固たるまなざしで語るジョディさんが、今、世界中の市民社会に求めることは。

（続きは55ページ）

地雷禁止国際キャンペーン (ICBL) 大使

ジョディ・ウィリアムズ

Jody Williams

1950年アメリカ・バーモント州生まれ。ベトナム戦争をきっかけに世界の諸問題に目を向ける。84年ジョンズ・ホプキンス大学大学院修了。その後、ニカラグアやエルサルバドルなど中米諸国の支援活動に携わる。92年、地雷禁止国際キャンペーン (ICBL) 初代コーディネーターに就任、地雷問題と対人地雷全面禁止の必要性を世界に広める活動を展開。97年、ICBLとともにノーベル平和賞を受賞。98年2月から現職。



photos by Suto Naotoshi

「地球上の問題は、 すべての人の責任です」

永遠に続く地雷の恐怖

人口1,200人ほどの小さな町で育った私が、世界の問題に関心を持つようになったのは、ベトナム戦争がきっかけです。当時アメリカでは、犠牲となった5万7,000人のアメリカ人兵士ばかりに目が向けられ、100万を超えるベトナム側の死者のことなど、誰も知る由もありませんでした。

でも、そのときにベトナム人犠牲者の実態を知った私は、当たり前のように報道されることが、すべて真実であるとは限らないと気付いたのです。同時に、民主主義、人権、平等、自決権というものが守られていないのであれば、立ち上がらなければいけないと思いました。

人が狙撃される、空爆被害に遭う、地雷でふき飛ばされる、そんな状況をエルサルバドルで何度も見ました。でも、地雷だけは一時の悲劇で終わりません。10年、50年、100年が経過しても、地中で息を潜め、未来の無関係な人々をも巻き込むのです。つまり戦争が終わっても、地雷原で生活することは、いつ傷つけられるか分からない恐怖と常に隣り合わせということです。これはテロの恐怖を日々感じることによく似ています。9・11以降、「安全」の意味が変わりました。どこにいても安心できない世の中になってしまったのです。

今、世界人口65億人のうち、13億人が世界の資源の80%を使用・管理し、一方で40億人が1日2ドル以下で生活するという、不平等な社会が存在しています。安全で平

和な社会とは、すべての人のニーズを満たすことではないでしょうか。その実現こそ人間の安全保障だと思います。

日本と市民社会に求めること

「対人地雷禁止条約」に151カ国が批准し、今や地雷禁止国際キャンペーン (ICBL) は1,000を超える市民団体の連合体に成長しました。でも最初は2団体のみ、スタッフも私1人でした。地雷廃絶の必要性をあらゆる国の政府に働きかけ、そして彼らとパートナーシップを組んで活動を推進してきました。結果として、わずか5年余りで条約が採択され、カナダを筆頭に多くの国が署名・批准しています。

しかし私たちの仕事はまだ終わっていません。非加入国への働きかけを継続し、また批准国をモニターしていく必要があります。日本はカンボジアやアフガニスタンなど地雷埋設国で除去や被災者支援を続けており、97年に署名、その翌年に批准しました。これからは、各批准国が条約に基づきどんな地雷対策を講じているか、モニターする作業にも協力してほしいと願っています。

地雷に限らず、人は皆、何かの問題に関心を持っていると思いますが、解決策を人に問うばかりならば、それは時間の無駄です。世界市民である以上、地球上の問題に責任を持たなければなりません。声を上げ、行動を起こすべきです。

平和を実現することは“ユートピア”だと言う人たちがいますが、私はそうは思いません。市民一人一人に世界を変えていく力があると信じています。